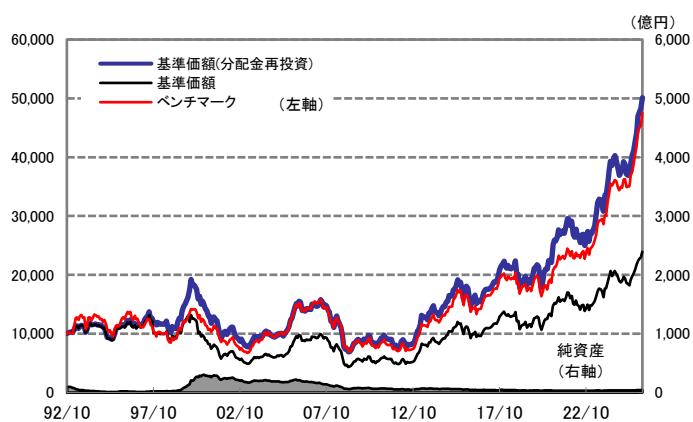


運用実績

2026年1月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 23,911 円

※分配金控除後

純資産総額 43.5 億円

●信託設定日 1992年10月30日

●信託期間 無期限

●決算日 原則4月、10月の各30日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	3.9%	4.6%
3カ月	6.7%	7.2%
6カ月	21.8%	22.5%
1年	29.4%	31.1%
3年	84.3%	94.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年10月	650 円
2025年4月	380 円
2024年10月	450 円
2024年4月	480 円
2023年10月	330 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 401.4% 375.4%

設定来累計 9,880 円

設定来 = 1992年10月30日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年1月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.3%
東証プライム	97.3%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.3%
現金等	2.7%

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	24.0%
機械	11.3%
小売業	8.1%
卸売業	7.8%
化学	6.5%
その他の業種	39.5%
その他の資産	2.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資產比は、マザーファンドの純資產比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年1月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	4.8%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	3.8%
豊田通商	卸売業	東証プライム	3.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	3.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	3.5%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.2%
富士通	電気機器	東証プライム	3.2%
ファナック	電気機器	東証プライム	3.1%
信越化学工業	化学	東証プライム	2.9%
大阪瓦斯	電気・ガス業	東証プライム	2.9%
合計			34.8%

組入銘柄数 : 61 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとします。

- 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。

■リサーチ(企業調査)をベースに、厳選した業績成長企業群(グロース株)に投資します。

・「リサーチ」をベースに企業を評価・分析します。

・今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等のなかから、時価総額を基準に大中型のグロース株を中心に投資します。

■組入銘柄の選定にあたっては、中期的な成長力を重視します。

・組入銘柄の選定にあたっては、委託会社の企業調査部門が継続的に調査する銘柄群を中心に、過去からの利益成長率やROE(株主資本利益率)などのファンダメンタルズ要因をもとに分析します。

・上記に加えて、技術力、販売力、経営戦略などを分析・評価し、企業の中期的な成長力を評価します。

- チーム・マネジメントによるアクティブ運用を行ないます。

- ファンドは「リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 原則、毎年4月および10月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限(1992年10月30日設定)
●決算日および収益分配	年2回の決算時(原則、4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万円以上1円単位(当初元本1口=1円) ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用して場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に33%(税抜30%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.1229%(税抜年10.29%)の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示できません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は**野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で4.62%上昇し、月末に3,566.32ポイントとなりました。
- 1月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、欧米株高を受けて大きく上昇して始まりました。半導体関連などのハイテク株に加えて国内金利上昇が好感された銀行株の上昇も目立ちました。中旬に入ると、衆議院解散観測を受けて、高市政権による政策推進への期待感から一段高となりました。与党である自民党優勢との見方が強まり、政策に関連する銘柄を中心に上昇しました。下旬にかけては、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立に対する懸念が高まったことや、日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したことなどで下落しました。月末には2025年10-12月期決算が良好な滑り出しどとったことなどから反発し、月間では上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AIデータセンター向けの需要期待から非鉄金属など27業種が上昇しました。一方で、主要企業で業況の悪化が懸念されたサービス業など6業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 当ファンドの月間騰落率は+3.89%となり、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を0.73ポイント下回りました。その主な要因は、ベンチマークを上回った銀行業の組入比率を少なめにしていたためです。
- 主な売買では中長期的な利益成長や株主還元の強化余地を評価した制御機器株を買い付けしました。一方で、先行きの業績が不透明であると考えた電気機器株などを売却しました。

今後の運用方針（2026年2月3日 現在）

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 投資環境は、次のように考えています。
- 日本経済は堅調に推移しているとみています。2025年12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+2.4%となり、前月の同+3.0%から鈍化しました。今後は、政府の電気・ガス料金支援の影響により先行きのインフレ率はさらなる鈍化が見込まれます。2026年1月の日銀支店長会議報告では賃上げの継続が示唆されており、今後はインフレ率の鈍化と堅調な賃上げによって実質賃金の前年比プラス転換の可能性が高まっています。日銀は、1月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%で維持しました。先行きのインフレ率見通しは上方修正されたものの、今後は2%を下回る水準までの低下を見込んでいます。過去実施した利上げや2月の衆議院選挙の結果を受けた今後の経済政策が物価や経済に与える影響を注視しつつも、2026年年央には利上げが決定されるとみています。当社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2026年は同+0.8%と予想しています。
- 野村證券金融経済研究所による2025年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2026年1月30日時点)の企業業績は前年度比1.5%の経常増益となる予想です。2026年度は同6.8%の経常増益となる予想です。
- 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROE(株主資本利益率)が高いもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる運用方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

リサーチ・アクティブ・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社莊内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

リサーチ・アクティブ・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。